

次期国立大学法人等施設整備計画策定に向けた 中間まとめ（仮称）（素案）のポイント

（検討の背景と素案の位置づけ）

- 現在の5か年計画の期間が今年度で終了するため、次期計画に向けた検討を協力者会議において実施。
- 5月に中間まとめを公表予定であるが、今回はその途中経過となる素案について御報告。
- なお、今年度中に最終報告を取りまとめ、それを踏まえ、文部科学省として次期計画の策定を検討予定。

（中間まとめの概要）

- 構成は以下の通りであるが、ポイントは3点。
 - ① **大学キャンパスのイノベーション・コモンス化** 【第4章 本文 P20～21】
 - ② **「活動」の視点を重視した施設** 【第4章（1）～（7）本文 P21～25】
 - ③ **地域・産業界との連携・協力の推進** 【第4章 本文 P23～25】
- ◆第1章 国立大学法人等施設の使命・役割
 - ・近年取りまとめられた答申など高等教育の方向性を整理
- ◆第2章 本協力者会議で検討するにあたって
 - ・これまでの5か年計画の進捗やそれを踏まえた課題等を整理
- ◆第3章 国立大学法人等への社会の期待
 - ・第1章を踏まえ、「共創」の拠点として国立大学等に期待される役割を整理
- ◆第4章 国立大学法人等に必要となる活動の方向性
 - ・期待される役割を果たすため、新たな概念として「イノベーション・コモンス」を定義（総論）
 - ・それを踏まえて、教育研究の機能強化や地域・社会への貢献に向け、必要となる活動と施設について整理（各論）
- ◆第5章 活動の基盤となる施設整備
 - ・第4章の各論に共通して必要となる施設について整理
- ◆第6章 施設整備を計画的に推進するための手段
 - ・国立大学法人等と国との役割に基づき取り組むべき方策を整理

（ポイント①：大学キャンパスのイノベーション・コモンス化）

- 素案では新たなテーマとして「『イノベーション・コモンス』の実現」を掲げている。
- 国立大学等における教育研究活動が、「独創」から「共創」に変化し、さらに地域・社会・世界へ一層貢献していくためには、「共創」の拠点として、キャンパスそのものが「共創の場」にふさわしい空間、すなわち「イノベーション・コモンス」へと転換していく必要がある。
- 「イノベーション・コモンス」とはソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる空間である。例えば、これまでは「アクティブ・ラーニング・スペース」は主に教育分野、「オープンラボ」は主に研究分野で利用されてきたが、今後は、そうした垣根に関係なく活用していくことが必要である。
- また、オープンでフレキシブルな空間だけでなく、個人で集中できる空間や特定の機能に特化した空間、最先端技術を研究するセキュリティの確保された空間、ドローンや自動運転などの実証実験を行うことができる体育館などの大規模空間や構内道路等の屋外空間、さらには交流ラウンジや食堂、学生寮など日常的に交流する空間などもイノベーションの源泉となる。
- キャンパス全体を構成するこれら様々な空間が有機的に連携し、ソフト・ハードが一体的に展開されることで「共創の場」として「イノベーション・コモンス」が実現される。

（ポイント②：「活動」の視点を重視した施設）

- 現在の5か年計画は、老朽化した“施設の状態”が中心に語られ、その結果、社会的に理解が得にくい計画となってしまう可能性がある。
- 今後は、“活動の状態”を中心に、社会的に重要性、必要性がわかりやすい計画とするため、素案では、（1）～（7）の観点で国立大学等に必要となる活動の方向性を整理している。

- (1) 学修者を中心に捉えた人材育成
- (2) 交流を通じた研究の活性化
- (3) 世界に伍する最先端研究の推進
- (4) 国際化のさらなる進展
- (5) 最先端医療・地域医療を支える大学附属病院の機能充実
- (6) 地方公共団体との連携により地方創生や地域防災に貢献
- (7) 民間企業等の産業界との産学連携により社会に貢献

(ポイント③：地域・産業界との連携・協力の推進)

- 将来を予測することが困難な時代の中で、国立大学等における活動が「独創」から「共創」へと変わって行く必要があるため、今後は地方公共団体や産業界との連携がより一層重要になる。
- 国立大学等が地方公共団体や産業界にとって魅力的なパートナーとなるため、素案では前述した(6)～(7)において必要となる活動の方向性を整理している。